

芸能白書で嬉しかったこと

日本統計協会副会長

永山貞則

昨年12月に「芸能白書1997」というのがはじめて発表された。そして関係者の意見や感想を聞くための合評会が1月に開かれた。この芸能白書は、日本芸能実演家団体協議会（芸団協）が編集したもので、副題の「数字にみる日本の芸能」とあるように、芸能に関する統計を広く集めて、芸能の現状をデータに基づいて明らかにしたものである。

普通の感覚だと、芸能界というのは統計とはあまり縁のない世界である。随分むかしの話だが、本誌で漫画家の近藤日出造さんに随筆をお願いしたところ、いきなり「私は“統”という字と“計”という字が大嫌いだ…」という書き出しから始まって、びっくりしたことがある。中身はそれ相当に面白かったが、自由人はそれほどに統計とは縁のないところにいるのだなと、しみじみ感じさせられた。

芸能人もやはり自由人だから統計が好きとは思えない。しかし今回の芸能白書は、その芸能界の人々の集まりである団体が、統計の必要性を感じて自ら企画し編集されたことが何よりもまず嬉しかった。企画者

の挨拶でも「劇団の運営を考えるにしても、助成金の問題を議論するにしても、データに基づいて理論武装をしなければならない時代になっている。そのためにはまず統計を整備することが重要だ…」という認識から、企画は出発してきている。

この芸能白書の構成は、1. 芸能活動の状況、2. 芸能実演家と組織、3. 芸能への支援状況、4. 芸能文化施設、5. 国民生活と芸能、の5章に分かれているが、特にこれまでまとまったデータのなかった「芸能活動の状況」の把握に努力が払われている。ここでは演劇、音楽、舞踊、演芸の4つの分野を対象に、さらに小さなジャンルに分けて、それぞれ公演数、観客数、教授している人の数、マスメディアでの活動等のデータを、情報誌、業界誌等から集めるほか、直接、アンケート調査を実施し、また芸能の教授所については電話帳から数え上げるなどの工夫がなされている。

この芸能白書の特長の一つは、通常の白書と違って民間統計が主体となっている点である。周知のように文化芸術・芸能の分野における政府統計は極めて少ない。した

がってこの白書では、「演奏年鑑」「演劇年鑑」等の業界の年鑑をはじめ、科学研究費による研究者の調査データ等、民間の統計が多く収録されている。政府統計の部分については私達も協力したが、両者の違いは、政府統計が全体の把握を目指しているために大味なのに対し、民間統計は部分的だが極めて具体的で親しみやすい点である。今回の白書の中には私も知らないデータがたくさんあって、勉強にもなりいろいろ楽しめた。一方、業界の人達からは「国勢調査のような統計から、芸術芸能に関してあれだけ興味ある分析ができるとは知らなかった」という感想もだされた。そういう意味で今回の芸能白書は、政府統計の土台の上に民間統計の花が大きく開いているといってもよいかもしれない。

もう一つ嬉しかったことは、芸能界の方々の間から情報の公開に対して大変積極的な意見が述べられたことである。「日本の芸能界は蛸壺のようなもので、各分野がそれぞれが自分の殻の中に入っていて情報をオープンにしないから、お互いが孤立化している。」「米国は日本よりもオープンで、日本では企業秘密とされているような情報が容易に入手できる。」

情報の閉鎖性は業界分野の間でも大きな差がある。例えば前述のアンケート調査に

対する回答率が、クラシックやポピュラーなど音楽団体からはかなり高いのに、日本舞踊やバレエのような分野からはわずか2%程度の回答しか得られない。もちろん調査ルートも異なるので単純には比較できないが、体質的な差が大きいことは確かである。「秘密にしていないと保てないような芸は芸術ではない。オープンにしても誰にも負けないものこそが芸術である。」「情報をオープンにしている分野ほど進んでいる」という意見もあった。こういうことを我々が言うと角が立つが、芸能界の人たち自身の言葉だから差し支えないだろう。

芸能界の人たちが「もっと情報をオープンにすれば自分たち自身の発展にもつながるということを、芸能界はもっと理解すべきだ。」と言ってくれるので、「あなた方からこういう話を伺うと、私は涙が出るほど嬉しい」とお答えした。

どうやら芸能界も「統計」という字が大好きだ…とまではゆかなくても、少なくとも“統計”を評価する人たちが増えてきたことは確かである。今後とも、芸能白書が民間のデータを発掘して提供してくれることを期待したい。

※(財)日本統計協会「統計」4月号より

いじめ・登校拒否・校内暴力に関するアンケート

—— 小中学生の3人に1人いじめ経験 ——

いじめを受けても「だれにも相談せず我慢した」という小中学生が37.8%もいる一方、「先生に相談した」児童・生徒は29.0%にとどまっていたことが、総務庁が29日に発表した「いじめ・登校拒否・校内暴力に関するアンケート」結果で分かった。我慢したと回答した子供の4人に1人は「気軽に相談に乗ってくれる先生がいてほしかった」と答えており、教師がいじめの相談相手になっていない実情が明らかになった。同庁行政監察局はこの調査結果を、今年夏にも文部省に勧告する「義務教育に関する行政監察」に盛り込む。

調査は昨年10月から11月にかけて全国18都道府県の公立小58校、公立中107校で行い、小学4年から中学3年までの児童・生徒16,824人、保護者15,714人、教師785人の計33,323人から回答を得た。

それによると、いじめられた経験のある小中学生は33.1%、いじめた経験があるのは30.4%。小学生と中学生を比べると、小学生の方がいじめられた割合が高く36.4%、中学生は31.4%だった。

いじめへの対応について、すべての教師は確認したら何らかの措置を取ったとしているが、いじめられた小中学生の14.0%は「先生に相談しても何もしてくれなかった」、保護者も19.3%が「学校は対応してくれなかった」と回答している。

校内暴力では、最近1年間で学校内で友人から暴力を受けた経験があると回答した小学生は36.5%、中学生は22.7%で、やはり小学生のほうが比率が高かった。これについても教師は全員、何らかの対応をしたと回答したが、暴力を受けた小中学生の保護者の36.5%が「学校は十分な対応をしてくれなかった」と回答し、学校の対応に不満をもっている親が多いことが分かった。

一方、教師の44.3%はいじめや校内暴力の早期発見の難しさを訴え、43.1%が保護者の理解・協力が得られないと答えており、教師の側も十分な対策がとれず苦悩していた。総務庁行政監察局では、「暴力の低年齢化がさらに進んでいる傾向がうかがえる」としている。

いじめられた時の児童生徒の対応（複数回答）

